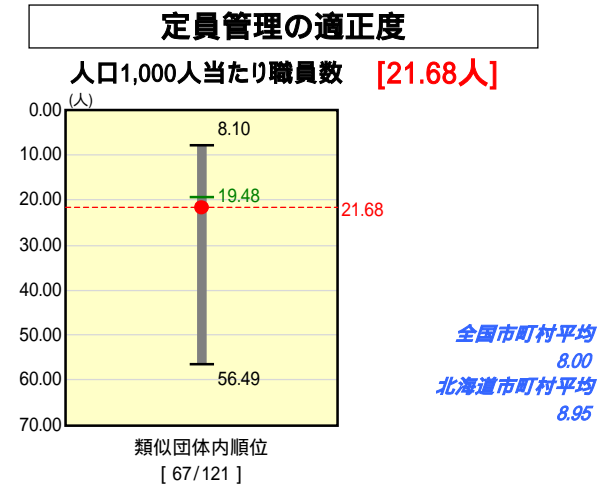
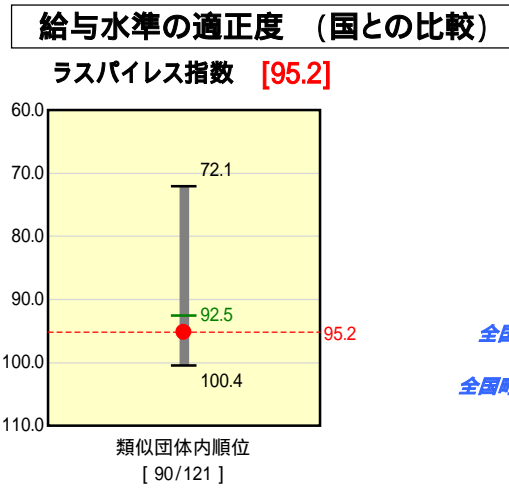
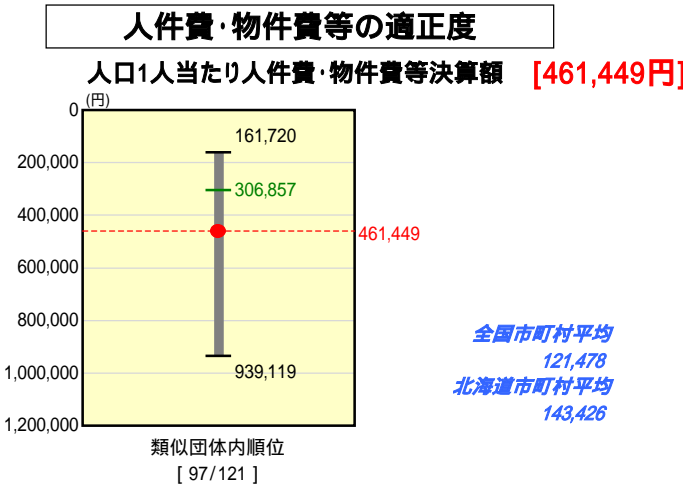
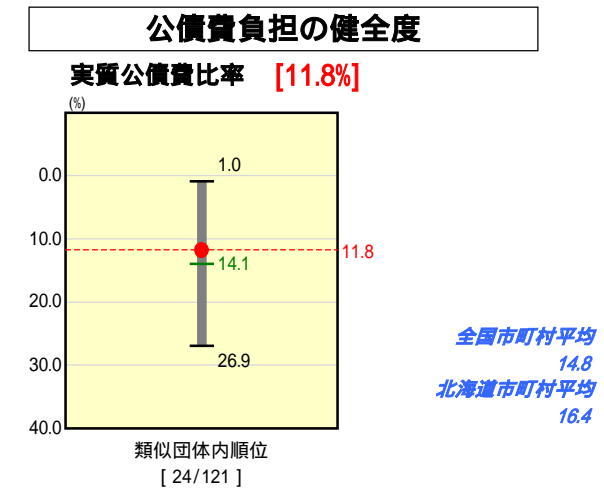
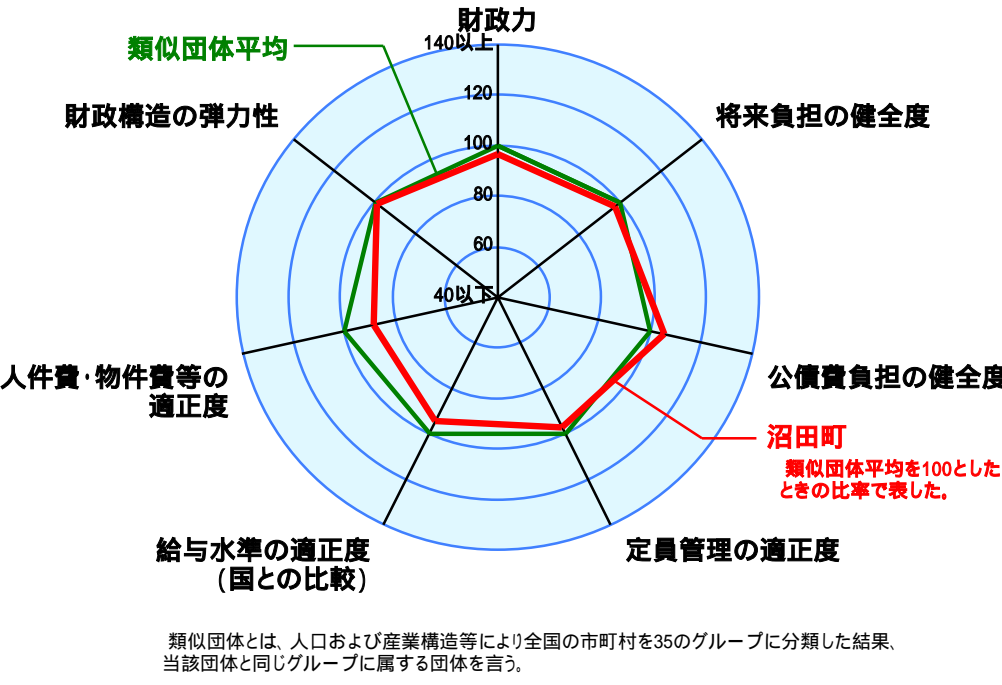
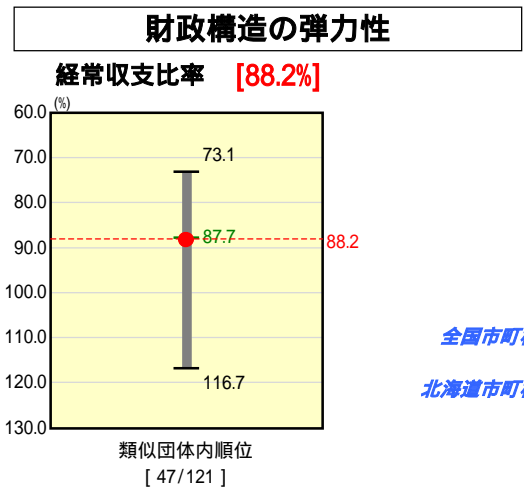
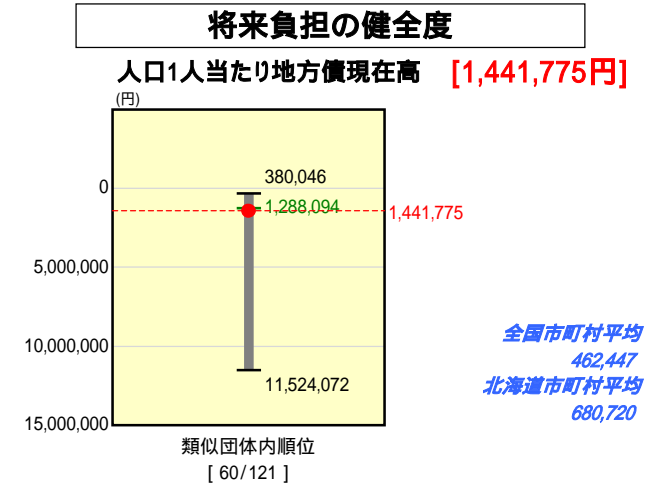
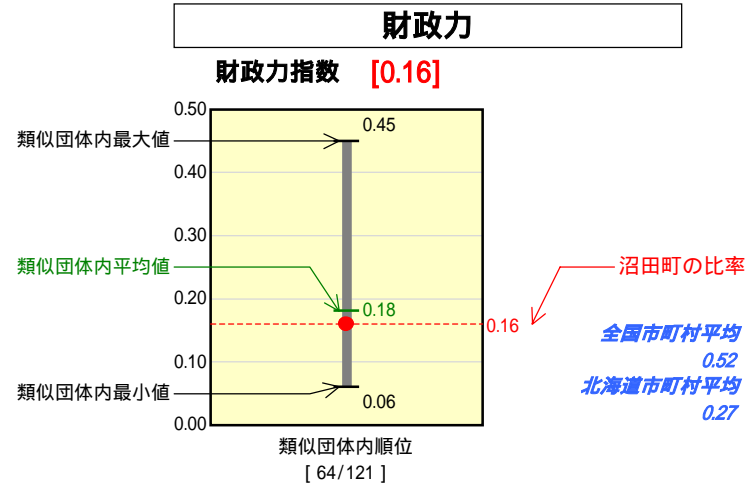


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 沼田町

人口	4,059人	(H18.3.31現在)
面積	283.21	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,980,887	千円
歳出総額	4,906,247	千円
実質収支	74,640	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
長引く地域経済の低迷による地方税の減収(H16比 28百万円)などから財政基盤が弱く0.16と類似団体平均を下回っている。退職者不補充などによる職員数の削減(7年間で約12%減)、緊急に必要な事業の選択、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しを今後とも実施するとともに、税の徴収率向上対策を主とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
扶助費及び公債費充当経常一般財源の増加により88.2%と類似団体平均を上回っている。今後も計画的な繰上償還の実施により公債費の削減を図るとともに、退職者不補充による人件費の削減、全事業へのサンセットの導入、優先度の低い事業の廃止・縮小などにより経常経費の削減を図る。

**実質公債費比率**  
過去からの計画的繰上償還の実施、地方債発行枠2億円の設定などにより類似団体平均を下回っており、今後も適正な管理を行い水準を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年10年程の大型建設事業の実施により類似団体平均を上回っているが、減債基金H17末残高907百万円を考慮すると1,218千円が実態である。基本的社会資本整備の完了、計画的な繰上償還の実施、地方債発行枠の設定などにより平成28年度には地方債残高は約1/3程度まで減少すると推計している。

**ラスパイルズ指数**  
類似団体平均を上回っており、道内・近隣の状況把握に努め退職者不補充などによりH28までに人件費を約10.5%削減することとしている。

**人口1,000人当たり職員数**  
町立の養護老人ホーム(正職員15人:影響3.70人)を運営していることが類似団体平均を上回っている主な要因であるが、定員適正化計画(H16~22)に基づき退職者不補充などにより職員数を削減し、適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
町立養護老人ホームにおける人件費(86,210千円)、町営温泉・町営自動車学校委託料(485,513千円)が本町の特殊要因であり、類似団体平均を上回る主な要因となっている。町営温泉・町営自動車学校においてはH18より指定管理者制度を導入しており、歳出が減少している。これまでも、経常的経費の削減を図ってきたところではあるが今後とも徹底した経費削減に努めコストの低減を図っていく方針である。